

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (円)	うち交付金 (円)	実施期間	効果検証	担当課
2	選挙投開票事務新型コロナウイルス感染対策事業	投票所での新型コロナウイルス感染予防を目的として、投票用紙自動交付機を導入することにより、選挙人と事務従事者の直接接触を回避する。また、開票システムを導入し開票作業時間を短縮することにより、事務従事者の感染リスクを減少させる。	備品購入費 ・投票用紙自動交付機 310,000円×4台×1.1=1,364,000円 ・開票システム 2,129,900円×1.1=2,342,890円	美波町	3,706,890	3,706,000	R4.4 ～ R4.6	投票用紙自動交付機を導入することにより、選挙人と事務従事者の直接接触を回避することができた。また、開票システムを導入することにより、開票時間が短縮され、事務従事者の感染リスクを減少させることができた。	総務課
3	こども園等保育環境改善事業	こども園等の保育環境を改善することにより職員及び幼児、児童の新型コロナ感染拡大を防止する。(幼児用和式トイレの洋式化による感染拡大防止。空気清浄機能をもつ空調設置による感染拡大防止。抗ウイルス床整備による感染拡大防止。)	工事請負費 ・日和佐こども園幼児用和式トイレ洋式化工事 194,084円 ・日和佐こども園空調更新工事(わかば室) 1,295,800円 ・日和佐こども園空調更新工事(きりん室) 1,299,100円 ・赤松こども園園児室壁掛けエアコン取付工事 341,000円 ・阿部こども園空調設備工事(調理室) 202,950円 ・日和佐こども園空調設備工事 311,300円 ・由岐こども園床整備工事 3,242,800円 委託料 ・由岐こども園床整備工事設計委託 495,000円	美波町	7,382,034	7,382,000	R4.4 ～ R5.3	こども園の新型コロナウイルス感染症対策を行うことにより、園児の感染を防ぐとともに、家庭への持ち帰りによる感染拡大防止が図られた。	福祉課
4	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設での新型コロナウイルス感染防止対策を実施することにより、公共施設での感染機会を削減し、安全・安心な公共的空間の確保を目的とする。	委託料 空気清浄機能空調整備 ・由岐支所空調改修工事設計監理委託料 3,267,000円 工事請負費 ・由岐支所空調改修工事請負費 20,926,400円 ・戎町公民館空調改修工事請負費 429,000円 ・阿部公民館トイレ改修工事請負費 2,167,000円 ・赤松集会所空調改修工事請負費 1,299,000円 ・地区公民館トイレ洋式化工事等 6,900,742円 備品購入費 ・日和佐公民館 飛沫防止パーテーション立位型44,957円×10枚=449,570円 空気清浄機137,500円×4台=550,000円 ・由岐公民館 空気清浄機122,100円×13台=1,587,300円 ・本庁舎(町議会4台、会計課1台) 空気清浄機122,100円×5台=610,500円 ・道の駅 検温器212,000円 消耗品費 消毒用アルコール 12,200円×28缶=341,600円 本庁5、支所5、公民館6、こども園12	美波町	38,740,112	37,840,000	R4.5 ～ R5.3	空調設備や空気清浄機の導入及び、消毒用アルコール等備品・資機材を購入することにより、公共施設での新型コロナウイルス感染機会を削減し、安心安全な公共的空間を確保することができた。	由岐支所 社会教育課 総務課 議会事務局 産業振興課 福祉課
5	学校施設感染症対策事業	学校施設における新型コロナウイルス感染対策を行うことにより、生徒及び職員の感染拡大を防止し、安心・安全な学習環境を確保する。	工事請負費 ・由岐中学校校長室エアコン整備工事 396,000円 ・日和佐中学校カウンセリングルームエアコン整備工事 495,000円	美波町	891,000	891,000	R4.5 ～ R5.2	エアコン整備による新型コロナウイルス感染症対策を行い、生徒及び職員の感染拡大を防止し、安心・安全な学習環境を確保することにつながった。	学校教育課
7	新型コロナウイルス感染症防止対策診療所特別会計繰出	診療所にPCR検査キットを整備することにより、新型コロナウイルス感染の可能性の高い疑わしい症状のある方や、濃厚接触者の方に対して速やかに検査ができることにより感染拡大防止を図る。	備品購入費 ・新型コロナウイルスPCR検査キット 440,000円×1台	美波町	440,000	440,000	R4.11 ～ R5.3	診療所にPCR検査キットを整備することにより、速やかで正確な検査を行う体制を構築できた。	日和佐診療所
8	地域の文化・スポーツ・コンテンツ等の新たな発信の推進事業	コロナ禍であっても開催可能な新しい生活様式に対応したスポーツ大会の開催により、地域の活性化とコロナ禍でのイベント開催を模索することを目的とする。	補助金 981,137円 (実行委員会経費内訳) ・トランジションエリア設置機材費その他 502,997円 ・抗原検査キット 880円×450名=396,000円 ・新型コロナウイルス感染症対策品 ・マスク、消毒液、フェイスガード等 82,140円	ひわさうみがめ トリアスロン実行委員会	981,137	981,000	R4.4 ～ R4.9	コロナ禍による大会直前の徳島アラート(県独自指標の警戒レベル)引き上げにより開催中止となった。トランジションエリアは通常よりも間隔を広げた設置方法等を計画しソーシャルディスタンスを確保した新様式での開催を模索することができた。直前の中止決定であったことから次年度大会への繰越エントリーを可能としたことで参加者数を確保した。	産業振興課

9	行政事務のデジタル化事業	タブレット端末整備等デジタル化を進めることにより、議会のオンライン化と感染機会の低減を図り、新型コロナウイルス感染予防効果を向上させる。	備品購入費7,158,910円 内訳 ・iPad Pro 12.9インチ 154,000円×33台=5,082,000円 ・iPad Proカバー 6,800円×33式=224,400円 ・iPad Proタッチペン6,900円×33式=227,700円 ・iPadセットアップ 10,000円×33式=330,000円 ・ペーパーレスシステム初期費用 300,000円×1式=300,000円 ・現地対応 144,000円×1式=144,000円(納入業者による現地対応) ・研修費用 100,000円×1式=100,000円(納入業者による研修費用) ・諸経費 100,000円×1式=100,000円(雑費等) 消費税 650,810円	美波町	7,158,910	7,158,000	R4.6 ～ R5.3	タブレット端末整備等デジタル化を進めることにより、議会のオンライン化と感染機会の低減を図り、新型コロナウイルス感染予防効果を向上させることができた。	総務課
10	ふるさと納税事業者支援事業	新型コロナ感染症拡大による人流減少のため、対面しか販売方法を持たない小規模な事業者を支援するため、ふるさと納税返礼品として商品開発、出品配送システムを構築することによりアフターコロナに向けたプロモーションを兼ねた支援を行う。	委託料 3,900,000円	美波町	3,900,000	3,900,000	R4.8 ～ R5.3	小規模な事業者へ支援を行ったことにより、対面販売以外の販路拡大や新商品開発の推進を図ることができた。	政策推進課
11	高齢者施設感染症対策事業	介護現場における新型コロナ感染症予防対策として、載せ替え装置付きストレッチャーを導入することにより、介護者が入所者を抱きかかえることなくベッドからストレッチャーに移動させることができるため、接触機会の軽減を図り、施設内での新型コロナウイルス感染症拡大を防止するとともに、施設の安全安心を確保することを目的とする。	美波町負担金 292,000円	特別養護老人ホーム海南荘	292,000	292,000	R4.6 ～ R4.7	載せ替え装置付きストレッチャーを導入することにより、介護者が入所者を抱きかかえることなくベッドからストレッチャーに移動させることができ、接触機会の軽減を図り、施設内での新型コロナウイルス感染症拡大を防止するとともに、施設の安全安心を確保することができた。	福祉課
12	新型コロナ感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築事業	新型コロナウイルス感染症に対応した避難所である生活支援ハウスの空調を改修することにより、十分な換気と合わせた除菌機能を有する空調運転をすることができることにより、発災時の避難所における避難者間の感染拡大を防止する。	除菌機能を有するエアコン設置 工事請負費 ・生活支援ハウス空調改修工事 1,199,000円	美波町	1,199,000	1,199,000	R4.10 ～ R4.12	発災時の避難所としての利用時も、平時の施設利用時においても新型コロナウイルス感染拡大の防止が図られた。	由岐支所
13	農業経営支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者への支援として、自然災害などのリスクを軽減するために加入している農業共済掛金を補助することにより、農業経営の継続を支援する。また、省力化のために推進するWCS用稲について、新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等の影響を受ける畜産事業者への支援として、資材費を助成することにより水稻農業を支援し、ひいては耕作放棄地発生防止を図る。	補助金 ・農業共済掛金助成 1,040,553円 ・WCS資材費助成 251,744円	農業者	1,292,297	1,292,000	R4.9 ～ R4.12	新型コロナウイルスによる米価の低迷や、円安による肥料・機械・燃料・資材等の農業経営に必要な不可欠な経費が高騰しており、交付要件が厳しく、国・県補助金事業の交付要件を満たしていない(満たすことができない)農業者が多い中で、農業経営規模の大小にかかわらず、幅広く農業者に対して支援を行う当該事業を活用することにより、高齢化等の理由はあれど上記の理由でリタイアする農業者はみられず、地域農業の継続が保たれた。	産業振興課
14	公共的空間3密対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として3密を避けるため、各種会場をこれまでの会場から、より広い会場への変更するため、備品及び設備を整備することにより密を回避し、公共的空間での新型コロナウイルス感染拡大防止と安全安心な行政サービスを継続し提供することを目的とする。	乳児検診会場変更(和室→大集会室)に伴う備品購入費 ・フィッティングテーブル37,800円×5台=189,000円 ・モクメラチェア(2歳、3歳、4.5歳背付) 6,800円×25脚=170,000円 税申告相談会場変更(会議室→コミュニティホール)に伴う工事請負費 ・照明設置工事1,150,600円	美波町	1,509,600	1,509,000	R4.9 ～ R5.1	コミュニティホールの照明を強化することにより、会議では使えなかったホールを会議で使えるようになり、公共的空間での新型コロナウイルス感染拡大防止につなげることができた。	総務課 健康増進課
16	web会議環境整備事業	広域行政として近隣3町が運営する一部事務組合が実施する介護認定審査会など、新型コロナウイルス感染対策として対面での会議・会話を回避できる環境を整備構築するため、必要となるWeb会議システムの導入することにより、接触機会を減少させ新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることを目的とする。	美波町負担金 140,000円	海部郡衛生処理事務組合	140,000	140,000	R4.9 ～ R4.11	Web会議システムを導入したことにより、広域行政として近隣3町が運営する一部事務組合が実施する介護認定審査会などで、6割の委員がオンラインでの参加が可能となり接触機会を減少させ新型コロナウイルス感染症拡大防止を図れたとともに、多忙な医師委員確保もしやすくなった。	住民生活課

17	原油価格・物価高騰等支援 美波町地域商品券事業(R3 予算分)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者への支援として、美波町地域商品券事業を実施することにより、町民の生活と町内商店を支援し、地域経済の活性化を図る。	地域商品券13,000円×6,104人 使用額 77,463,000円 委託料 3,492,375円 消耗品61,600千円 通信運搬費 1,290,697円 事業費合計82,308千円のうち37,604千円	全町民	37,603,672	37,603,000	R4.9 ～ R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大及び物価高騰による影響を受けている全住民を支援するとともに、悪化が続く地域経済の活性化を図るため、消費喚起策を講じることで住民への生活支援並びに事業者支援が図れた。	産業振興課
18	原油価格・物価高騰等支援 美波町地域商品券事業(物 価高騰分)	同上	地域商品券13,000円×6,104人 使用額 77,463,000円 委託料 3,492,375円 消耗品61,600千円 通信運搬費 1,290,697円 事業費合計82,308千円のうち41,996千円	全町民	41,996,000	41,996,000	R4.9 ～ R5.3	同上	産業振興課
19	原油価格・物価高騰等支援 美波町地域商品券事業(重 点交付金分)	同上	地域商品券13,000円×6,104人 使用額 77,463,000円 委託料 3,492,375円 消耗品61,600千円 通信運搬費 1,290,697円 事業費合計82,308千円のうち2,708千円	全町民	2,708,000	2,708,000	R4.9 ～ R5.3	同上	産業振興課
20	新型コロナウイルス感染症防 止対策美波病院事業会計繰 出	美波町の基幹医療機関である美波病院において、新型コロナウイルス感染症対策として微酸性電解水製造装置を整備し日常の除菌水として院内で使用することにより、患者等が安心して受診できるとともに医療従事者にとっても安全な職場環境となる感染対策を実施することで、必要な医療を継続して提供することを目的とする。	美波病院事業会計繰出金 407,000円 内訳 備品購入費 微酸性電解水製造装置 407,000円×1台=407,000円	美波町	407,000	407,000	R4.7 ～ R4.8	入院患者様等へ給食を提供するにあたり、生野菜や果物、調理器具等の消毒を実施し、安心・安全に給食を食べていただくことができ、感染症対策としても有効であった。	美波病院
21	水田農業振興補助金(R3予 算分)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者への支援として、営農内容と作付面積に応じた農業経営継続補助金を給付することにより、農業者を支援し地域農業の継続を図る。	農業経営継続補助金 ・主食用水稲12,000円×868,680㎡=10,489,723円 ・WCS用稲5,000円×56,789千㎡=283,945円 ・飼料用米12,000円×319,153千㎡=3,829,836円 ・小麦5,000円×11,195千㎡=28,800円 ・露地花き7,000円×4,563㎡=31,941円 ・オクラ・菜の花・ブロッコリー等25,000円×72,014千㎡=1,800,350円 ・施設花き・施設野菜100,000円×12,665千㎡=1,266,500円 ・養鶏業1,000,000円×2件=2,000,000円 役務費 ・通知送付切手代 23,394円 事業費合計19,755千円のうち2,684千円	農業者	2,683,489	2,683,000	R5.1 ～ R5.3	新型コロナウイルスによる米価の低迷や、円安による肥料・機械・燃料・資材等の農業経営に必要な不可欠な経費が高騰しており、交付要件が厳しく、国・県補助金事業の交付要件を満たしていない(満たすことができない)農業者が多い中で、農業経営規模の大小にかかわらず、幅広く農業者に対して支援を行う当事業を活用することにより、高齢化等の理由はあれど上記の理由でリタイアする農業者はみられず、地域農業の継続が保たれた。	産業振興課
22	水田農業振興補助金(重点 交付金分)	同上	農業経営継続補助金 ・主食用水稲12,000円×868,680㎡=10,489,723円 ・WCS用稲5,000円×56,789千㎡=283,945円 ・飼料用米12,000円×319,153千㎡=3,829,836円 ・小麦5,000円×11,195千㎡=28,800円 ・露地花き7,000円×4,563㎡=31,941円 ・オクラ・菜の花・ブロッコリー等25,000円×72,014千㎡=1,800,350円 ・施設花き・施設野菜100,000円×12,665千㎡=1,266,500円 ・養鶏業1,000,000円×2件=2,000,000円 役務費 ・通知送付切手代 23,394円 事業費合計19,755千円のうち17,071千円	農業者	17,071,000	17,071,000	R5.1 ～ R5.3	同上	産業振興課
23	漁業経営継続事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける漁業者への支援として、漁業経営継続補助金を給付することにより、漁業者を支援し地域漁業の継続を図る。	委託料10,825,560円(給付は各漁協に委託) 正組員1名:給付額50,000円+振込手数料924円=50,924円 伊座利漁業協同組合 50,000円×23人=1,150,000円 阿部漁業協同組合 50,924円×46人=2,342,504円 由岐漁業協同組合 50,924円×67人=3,411,908円 木岐漁業協同組合 50,924円×26人=1,324,024円 日和佐漁業協同組合 50,924円×50人=2,546,200円	漁業者	10,825,560	10,825,000	R5.2 ～ R5.3	後継者不足に加え、コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている漁業者を支援することで、漁業の継続・活性化が図られた。	産業振興課

24	医療・介護・福祉施設等物価高騰対策助成事業(R3予算分)	新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、原油価格や電気・ガス料金、食材費等を含む物価の高騰を受けながらも、医療、介護保険サービス及び障がい福祉サービス等の安定的な提供を継続している医療機関、介護サービス事業所、介護保険施設並びに障がい福祉等サービス事業所に対し物価高騰による介護サービス等の提供に対する影響の軽減を図るとともに、利用者負担の増加を防ぎ、もって高齢者福祉及び障がい福祉の向上に資することを目的とする。	助成金12,013,000円 電気・ガス・ガソリン・軽油・灯油・重油代、食材費を対象とし、前年の同期間合計の増加額の2/10を上限とし助成。 事業費合計12,013千円のうち4,733千円	医療機関、介護・障害サービス提供事業者、養護老人ホーム事業者	4,733,000	4,733,000	R4.10 ～ R5.3	新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、原油価格や電気・ガス料金、食材費等を含む物価の高騰を受けながらも、医療、介護保険サービス及び障がい福祉サービス等の安定的な提供を継続している医療機関、介護サービス事業所、介護保険施設並びに障がい福祉等サービス事業所に対し物価高騰による介護サービス等の提供に対する影響の軽減を図り、利用者負担の増加を防ぎ、もって高齢者福祉及び障がい福祉の向上に資することができた。	福祉課 住民生活課
25	医療・介護・福祉施設等物価高騰対策助成事業(重点交付金分)	同上	助成金12,013,000円 電気・ガス・ガソリン・軽油・灯油・重油代、食材費を対象とし、前年の同期間合計の増加額の2/10を上限とし助成。 事業費合計12,013千円のうち7,280千円	医療機関、介護・障害サービス提供事業者、養護老人ホーム事業者	7,280,000	7,280,000	R4.10 ～ R5.3	同上	福祉課 住民生活課
26	学生支援給付金事業(R3予算分)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける大学生等への支援として、学生応援給付金を給付することにより、保護者の負担軽減を図り、子育てを支援する。	消耗品費 ・広告折込チラシ用紙 2,000円 役務費 ・郵送料 83円×104件=8,736円 給付金 30,000円×104件=3,120,000円 事業費合計3,131千円のうち2,131千円	大学、大学院、短期大学、専門学校、高等専門学校等に在学する学生の保護者	2,130,736	2,130,000	R5.1 ～ R5.3	原油価格・物価高騰等の影響を受けた大学生等を持つ保護者に対して、学生応援給付金を給付することにより、負担軽減を図り、子育て支援をすることができた。	学校教育課
27	学生支援給付金事業(重点交付金分)	同上	消耗品費 ・広告折込チラシ用紙 2,000円 役務費 ・郵送料 83円×104件=8,736円 給付金 30,000円×104件=3,120,000円 事業費合計3,131千円のうち1,000千円	大学、大学院、短期大学、専門学校、高等専門学校等に在学する学生の保護者	1,000,000	1,000,000	R5.1 ～ R5.3	原油価格・物価高騰等の影響を受けた大学生等を持つ保護者に対して、学生応援給付金を給付することにより、負担軽減を図り、子育て支援をすることができた。	学校教育課
				合計	196,071,437	195,166,000			